

2023年5月8日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

## 『スタートアップサーベイ2023』の実施について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、国内スタートアップ企業における「事業戦略」「資金調達・資本政策」「人材戦略」「ガバナンス」等に関する対応状況の実態調査『スタートアップサーベイ2023(以下「本サーベイ」)』を実施し、結果をまとめましたのでお知らせします。

本サーベイは2022年11月より実施し、IPO等でEXITを志向する国内スタートアップ企業を中心に528社からの回答を調査・分析した、スタートアップ企業に関する国内最大級のサーベイです。

本サーベイを通じて明らかになった成長ステージごとのスタートアップ企業のさまざまな課題に対するソリューションを当社が創出していくことで、各社の企業価値向上への貢献、並びに日本社会におけるオープンイノベーションの促進と日本のスタートアップ・エコシステムの発展に寄与していきます。

また、当社は、日本の上場企業のコーポレートガバナンス対応状況を俯瞰的に確認することを目的とした「ガバナンスサーベイ®」を2017年より毎年実施しています。

今回、参加企業に対する分析結果のフィードバックにおいては「ガバナンスサーベイ®」の一部資料も用いて解説を行う予定です。本サーベイを通じてスタートアップ企業が「シード期」から「上場企業」に成長を遂げる過程での取り組み状況の可視化を目指していきます。

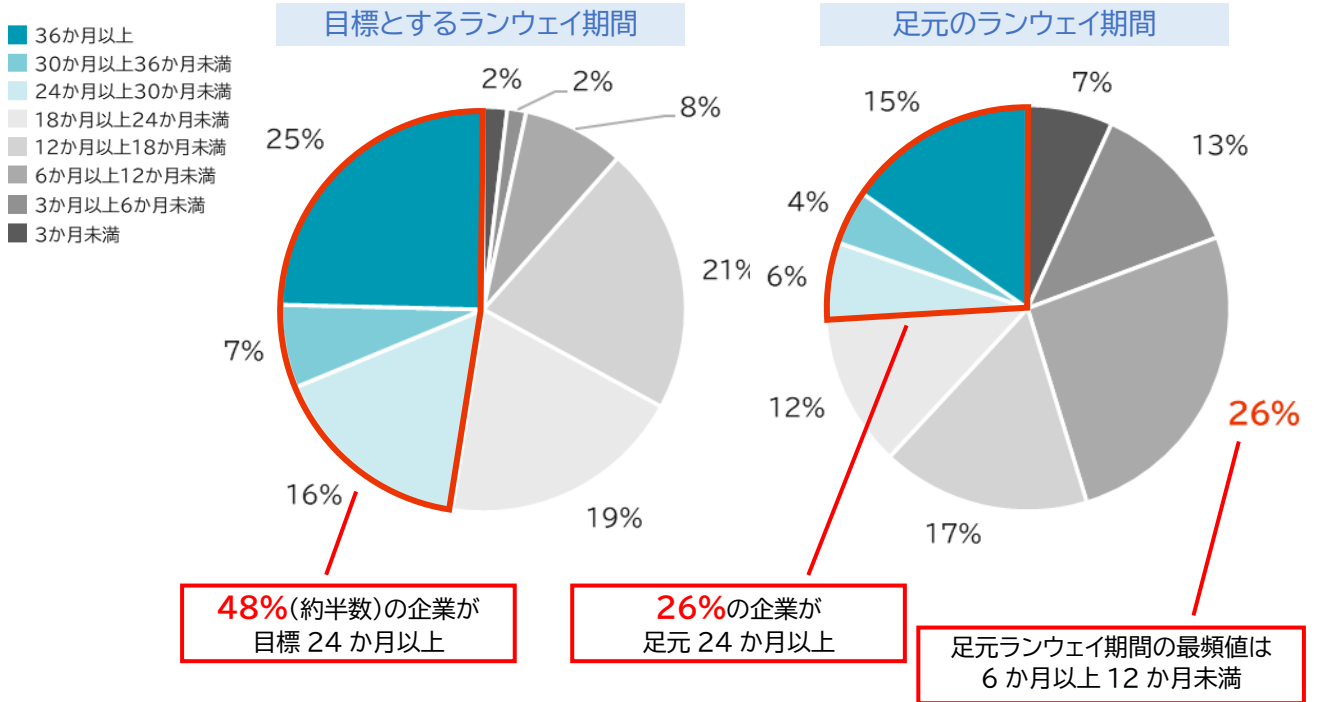
### 【『スタートアップサーベイ2023』の特徴】

- 国内最大級のスタートアップ企業に関する網羅的な調査  
「事業戦略」「資金調達・資本政策」「人材戦略」「ガバナンス」等の取り組みに関する最大54項目の設問に対し、500社を超える国内スタートアップ企業が回答
- 学識者による監修  
「経営戦略」「組織論」「ファイナンス」に精通する学識者による監修に加え、ベンチャーキャピタルや金融機関出身者等のサポートを受け、設問を設計
- 上場会社との比較・投資家視点での解説を実施  
ガバナンスや ESG に関連する取組みについては、当社が上場会社・機関投資家向けに実施している「ガバナンスサーベイ®2022」の一部資料や投資家へのインタビュー結果をもとに解説を実施

【スタートアップサーベイ2023の調査結果(抜粋)】

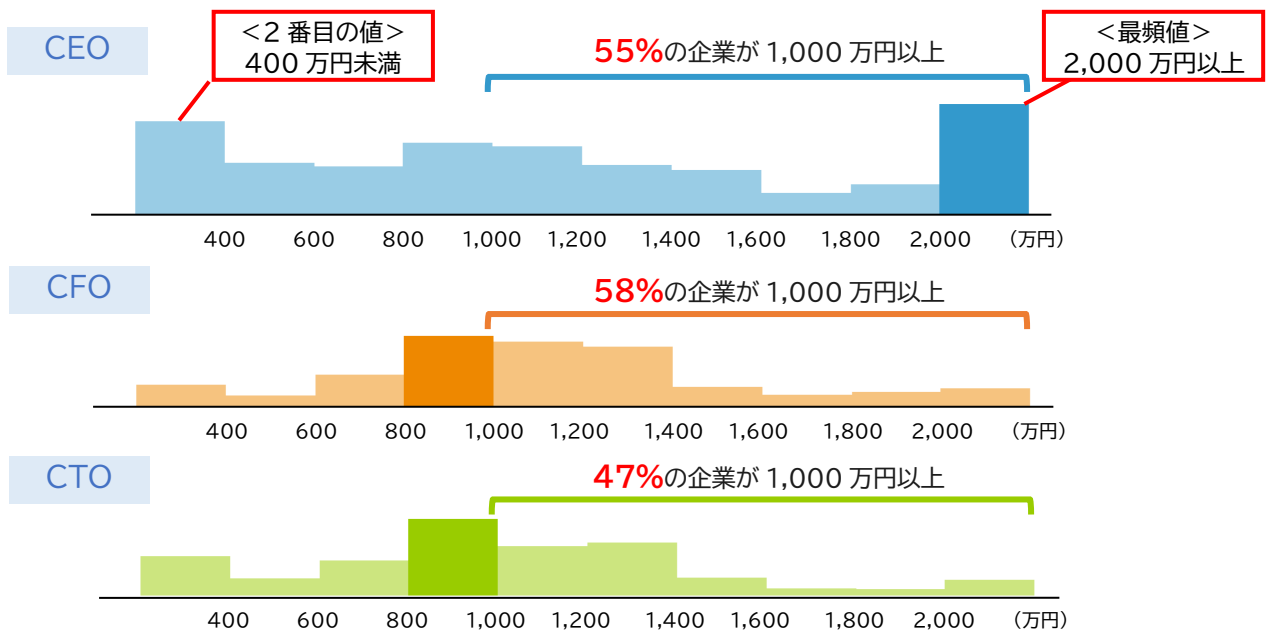
■ 目標とするランウェイ期間と、足元のランウェイ期間の状況

- ・ 回答企業において、ランウェイの目標期間を24か月以上としている企業が約半数を占めるが、足元のランウェイ期間を同期間以上確保できている企業は4分の1に留まる
- ・ 足元のランウェイ期間の最頻値は6か月以上12か月未満となっている



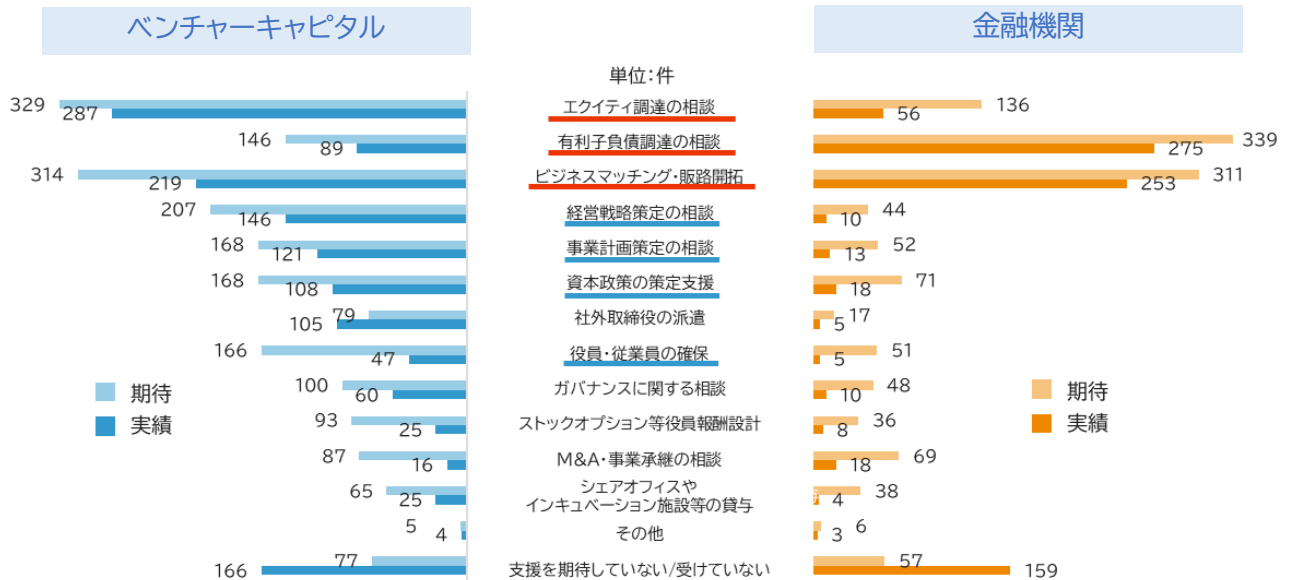
■ 経営層(CEO・CFO・CTO)の報酬水準

- ・ 回答企業の経営層への報酬額について、CEO で約 55%、CFO で約 58%、CTO で約 47%の企業が 1,000 万円以上となっている
- ・ CEO は CFO・CTO と比較して、低いレンジと高いレンジに偏っている



■ ベンチャーキャピタル・金融機関から期待する支援、実際に受けている支援

- ・ 「資金面」「販路開拓」の支援は、ベンチャーキャピタル・金融機関共に多くの回答企業が期待し、実際に支援を受けている
- ・ ベンチャーキャピタルには「経営戦略」「事業計画」「資本政策」等の策定支援や「役員・従業員の確保」等に関する支援に対する期待も高い



■ その他調査項目 (一部抜粋)

- ・ スタートアップ企業が抱える目下の経営課題
- ・ 海外への事業展開に際して課題・ネックになっている事項
- ・ エクイティ調達先と想定企業価値 (ポストバリュエーション) との関係性
- ・ スタートアップ企業が株主・投資家との「建設的な対話」を行うために重要なテーマ
- ・ 「資本コスト」の算定状況
- ・ 借入など有利子負債による調達スキーム・金融機関の状況
- ・ 成長ステージごとの上場準備・ガバナンス整備状況
- ・ 上場時に想定する自社株式の公募比率・売出比率・想定資金調達額
- ・ 上場時における海外機関投資家向け株式募集や売出の意向とその手法
- ・ 成長ステージごとの経営株主の議決権比率
- ・ 他社からM&A(事業売却)提案の状況
- ・ スtockオプションの導入時期と発行比率
- ・ 経営株主における資産管理会社の設立意向
- ・ CFO・CTOの採用(人材獲得)の方法
- ・ 従業員定着のために取り組む施策と、従業員離職率との関係
- ・ ITエンジニアの採用・活用について取り組んでいる工夫
- ・ 大企業等から受けている支援と期待する支援の内容
- ・ 行政から現在受けている支援の内容と現存する支援策が活用できない理由
- ・ スタートアップ企業で取り組まれているESGに関する取り組み
- ・ 日本のスタートアップ支援の機能について不足するもの 等

### 【調査概要】

- スタートアップ企業向けサーベイ
- ・ 調査期間 :2022年11月28日(月) ~ 2023年2月20日(月)
- ・ 調査目的 :スタートアップ企業に関する情報を「ベンチマーク化」して継続的に提供(還元)することで、各企業が成長戦略や経営課題等を振り返る際の検討材料を提供
- ・ 設問数 :最大54問(回答内容により変動)
- ・ 参加企業数 :528社
- ・ 参加企業属性:下表のとおり

#### 《売上高別構成比》

売上高	企業数	構成比
20億円以上	59社	11.2%
10億円以上20億円未満	47社	8.9%
5億円以上10億円未満	67社	12.7%
1億円以上5億円未満	123社	23.3%
5千万円以上1億円未満	46社	8.7%
1千万円以上5千万円未満	64社	12.1%
1千万円未満	122社	23.1%
合計	528社	100.0%

#### 《IPO予定年別構成比》

IPO予定年	企業数	構成比
2023年	41社	7.8%
2024年	66社	12.5%
2025年	99社	18.8%
2026年	88社	16.7%
2027年	56社	10.6%
2028年以降	61社	11.6%
M&AでのEXITを希望	26社	4.9%
EXIT方針未定	91社	17.2%
合計	528社	100.0%

#### 《本社所在地別構成比》

本社所在地	企業数	構成比
北海道・東北	17社	3.2%
東京	355社	67.2%
関東(東京除き)	39社	7.4%
中部	17社	3.2%
関西	55社	10.4%
中国・四国	14社	2.7%
九州・沖縄他	31社	5.9%
合計	528社	100.0%

以上